

01-037

京あんしんこども館から発信する「子どもの安全情報」(2)

—保育園、幼稚園へのアンケート調査結果より—

藤井 法子¹、大前 禎毅¹、積田 文江²、加藤 康代²、
中辻 浩美²、大矢 紀昭²、澤田 淳²、長村 敏生¹

¹京都第二赤十字病院 小児科、
²京都市子ども保健医療相談・事故防止センター

【緒言】

京あんしんこども館では京都市内の保育園、幼稚園とメーリングリストによる連絡網を構築し、感染症対策と事故防止を中心とした子どもの安全に関する情報を毎週提供する「子どもの安全情報」事業を2014年5月より開始した。本報では保育園、幼稚園の「子どもの安全情報」に対する評価について調査したので報告する。

【対象と方法】

対象は「子どもの安全情報」をメール配信している218園(保育園123園、幼稚園95園)である。アンケート用紙を添付したメールを2015年12月5日に送信し、回答は12月末日までにFAXで当館に回収した。最終的に121園(保育園62園、幼稚園59園)から回答があり、回答率は55.5%(保育園51.2%、幼稚園48.8%)であった。

【結果】

「子どもの安全情報」のメールを最初に見るのは園長・副園長が121園中80園(66.2%)と最も多く、情報を見る頻度は「ほぼ毎週」71.9%、「1回/月」15.7%、「1回/2～3月」7.4%で、情報の全体的な評価は「大変良い」44.6%、「まあまあ良い」49.6%と高く、回答した全園が今後も情報提供を希望していた。園で情報を共有するのは園長88.4%、主任職員87.6%、一般職員86.0%、保護者39.7%、その他5.0%であった(複数回答)。職員間での情報共有形式は印刷物を園内に掲示47.8%、口頭伝達42.6%、印刷物配布27.8%、メール転送7.8%、印刷物閲覧6.1%で、保護者との情報共有形式は印刷物を園内に掲示62.5%、印刷物配布35.4%、口頭伝達29.2%の順であった。個々の安全情報の4段階評価の平均点は感染症情報3.5点、くらしの危険3.1点、子ども安全メール3.1点、Injury alert3.0点、内閣府保育事故報告2.9点、消費者庁マンスリーレポート2.9点で、感染症情報の評価が他の情報に比べて有意に高かった(Mann-Whitney U-test with Bonferroni, $p < 0.01$)。Faxによる園内事故の登録システム導入に賛成であったのは38.8%だったが、賛成園の80.9%は実際に協力可能と回答していた。

【結語】

回答園の7割以上は「子どもの安全情報」を毎週閲覧し、9割以上が有用性を評価し、全園が配信継続を希望していたが、感染症情報に比べて事故防止情報に対する評価は低かった。

01-038

京あんしんこども館から発信する「子どもの安全情報」(3)

—保育環境や保護者との情報共有が保育園、幼稚園へのアンケート調査結果に及ぼす影響—

大前 禎毅¹、藤井 法子¹、積田 文江²、加藤 康代²、
中辻 浩美²、大矢 紀昭²、澤田 淳²、長村 敏生¹

¹京都第二赤十字病院 小児科、
²京都市子ども保健医療相談・事故防止センター

【緒言】

京あんしんこども館では「子どもの安全情報」(2014年5月より開始)を毎週メール配信している218園に対して2015年12月にアンケート調査を実施したことを前報で報告した。本報では保育環境の違い、安全情報を保護者と共有することが回答結果に及ぼす影響について検討したので報告する。

【対象と方法】

対象は前報同様「子どもの安全情報」を提供中の保育園および幼稚園218園(保育園123園、幼稚園95園)である。メーリングリストによる連絡網を利用してアンケート用紙を添付したメールを送信し、回答は1か月以内にFAXで京あんしんこども館に回収した。回答率は55.5%(保育園51.2%、幼稚園48.8%)であった。回答結果を保育園と幼稚園、保護者との情報共有の有無により比較検討した。

【結果】

保育園と幼稚園との比較では、アンケートの回答率、安全情報を最初に見る人の職種、安全情報を見る頻度、安全情報の全体的な評価、個々の安全情報の4段階評価の平均点、Faxによる園内事故の登録システム導入に対する意見に2群間で有意差はなかった。情報共有者の内訳にも差はなかったが、職員間での情報共有形式には有意差がみられ、保育園では「印刷物を園内に掲示(61.3%)」が最も多く、幼稚園では「口頭伝達(60.4%)」が最も多かった($p < 0.01$)。次に、保護者との情報共有の有無により回答結果を比較すると、安全情報を最初に見る人の職種、安全情報を見る頻度、職員間での情報共有者の内訳や情報共有形式、個々の安全情報の4段階評価の平均点に有意差はなかった。しかし、保護者と情報共有している園(60.4%が大変良い、37.5%がまあまあ良いと回答)の方が共有していない園(34.2%が大変良い、57.5%がまあまあ良いと回答)よりも安全情報の全体的な評価が有意に高く($p < 0.01$)、Faxによる園内事故の登録システム導入に対する賛成意見(共有園50.0%、非共有園31.5%)が有意に多かった($p < 0.05$)。

【結語】

保育園と幼稚園の間の情報共有形式の相違は保育園では保育時間が長い分だけ職員の勤務時間が分散することを反映していると考えられた。安全情報の有用性を高く評価する園ではその情報を保護者にも伝達している可能性が示唆され、乳幼児の育児支援のための有用な情報発信基地として機能していると考えられた。